

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日および場所
令和7年7月4日（金） 全員協議会室

2 出席委員
松田泰典委員長 外 34名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

（1）アリーナ構想について

委員から、整備効果の県民へのさらなる周知、整備に対する課題への丁寧な対応、県民利用枠の買取りに伴う債務負担行為の設定についての慎重な検討の3点を県に要望し、これらの要望に対する知事の考えをただしたところ、「1点目の「整備効果をもっと全面に打ち出すべき」という点は、まさにそのとおりであり、スポーツのトッップリーグの試合や全国規模の大会に加えて、コンサートやイベント、展示会も開催できる。そうしたワクワク・ドキドキする体験ができる場所として、今後はしっかりとPRしたい。2点目の「課題への丁寧な対応」についても、駐車場や騒音、近隣施設への影響などの課題を一つひとつ丁寧に解決していく。3点目の「債務負担行為の設定」については、これから示される事業計画をしっかりと評価しながら、議会の意見を伺い、慎重に検討していきたい」との答弁があった。

また、ほかの委員からは、県は経済界の財源確保の提案に前のめりになり過ぎ、運営費や将来のリスクなどの慎重な議論がないまま進んでいると述べ、建設や運営に当たってのリスク管理の徹底、県民利用枠の精査などを求めた上で、経済界から事業計画が出てくる前に県として取り組むべきことについて所見を求めるところ、「アリーナ構想は、遠くから人を集め、にぎわいの核となる拠点施設になることを期待している。ただ、事業計画はこれから示される状況であり、県としては、ふるさと融資制度が適用可能かどうかを調べたい。いずれにしても、経済界が一体となって整備を進め、それを行行政が応援するというのは、全国でもモデルケースになるとを考えている。今後、事業計画の内容をしっかりと評価し、議会の意見を踏まえつつ、福井市とよく相談しながら支援のあり方を考えていく」との見解が示された。

このほかの論及として、福井商工会議所から要望されている県の支出をそのとおり出した場合に、交付税措置などを除いた県の実質の負担額の見込みについてただしたところ、「経済界が示した整備費 150 億円程度、最大で 160 億円との見込みにおいて、国の第2世代交付金を最大限活用した場合の県負担は 15 億円となる。また、整備費の増嵩分に対する、ふるさと融資による利子等への支援については、金利 2 %とした場合の実質的な県負担は 4 億円程度、最大で 5 億円と試算される」との答弁があった。

また、アリーナ整備支援の県の最終方針判断の締切時期および議会における予算議案の審議時期についてただしたところ、「経済界において、令和 10 年の開業目標に、来年度の着工を目指し、夏ごろに向けて事業計画の取りまとめ作業が進められている。整備にあたり国交付金を活用する場合には、年明けに、令和 8 年度県当初予算への計上や、国への交付申請を行うことが想定される。交付金の活用に向けた国との調整等を進めていくためにも、夏ごろの事業計画の取りまとめに合わせ、県としての支援の考え方を整理する必要があると考えている」との答弁があった。

さらに、8月の詳細計画は支援判断のためにどの程度のものが必要と考えているのかとただしたところ、「事業計画については、現実的な利用想定や資金調達、現実的な利用想定に基づいた収支計画が必要である。長期にわたって安定的な運営が可能であると評価できることが重要だと考えている」との答弁があった。

（2）北陸新幹線の整備促進について

知事は、本定例会の一般質問で、新たな事業費や工期が示されてきている中で、今の物

価状況等を踏まえた北陸新幹線の経済波及効果の試算について関西経済連合会と相談していく必要があると答弁していることから、その試算を前向きに検討してほしいと求めたところ、「平成29年時点のデータを用いて令和元年に試算されているが、昨年8月に詳細な駅位置やルートとともに、働き方改革や物価上昇によるコスト増加が示された。一方で、インバウンドの増加等に伴う利益も大きくなっているため、今の時点で経済波及効果を見直すことは非常に重要である。沿線府県の知事、関経連や北経連とも相談しながら、関西目線でのメリットがよく分かるような試算をぜひ検討したい」との見解が示された。

また、京都市議会が先月、「京都市内大深度トンネルルート」への反対を表明する決議とともに、科学的根拠に基づく丁寧な説明を国に求める決議を可決したことを受け、県として、小浜・京都ルートによる早期の認可・着工を勝ち取るために、京都府や京都市との直接協議が必要と考えるが、現状と今後の対応についてただしたところ、知事から「西脇知事とは会う機会が様々あり、松井市長も含めて意見交換や話合いをしている。こうした中で、京都府や京都市、その他の自治体にもそれぞれ事情や課題があることを十分に認識しており、引き続き、関係自治体が一体となって、しっかりと小浜・京都ルートを前に進めていく必要があると考えている」との答弁があった。

(3) 六ヶ所再処理工場の審査状況について

六ヶ所再処理工場については、全国の立地道県で構成される原子力発電関係団体協議会で審査状況を確認し、立地地域全体で国や事業者に責任ある対応を求めていくことも含め、2026年度中の確実な竣工に向けて、国や事業者の取組を今後どのように監視し、具体的に何を求めていくべきかとただしたところ、「原子力発電関係団体協議会では、5月23日に経済産業省に対して、「事業者任せにせず、竣工に向け厳しく進捗管理するなど、政府全体で総力を挙げて取組みを進める」よう求めた。県としては、今後とも、規制委員会の審査会合の状況や日本原燃の「説明の全体計画」の進捗を確認するとともに、関西電力から適時適切に報告を求め、厳格に監視していく。仮に、竣工時期が遅れなど審査の遅れが見られる場合には、国や事業者に対し、その詳細や対応についての速やかな説明、それから竣工目標実現に向けた責任ある対応を求める」との答弁があった。

(4) 全国豊かな海づくり大会について

令和10年秋の大会に向けた人員や予算などの準備状況を確認するとともに、道路美化・環境整備についても、しっかりと予算配分を求めた上で、大会に向けた知事の意気込みについてただしたところ、「県内漁業において、デジタル操業日誌や水中ドローンといったDXが進んできており、越前がにの資源量や漁獲量の管理をしっかりと行っている。また、小浜に「かつみ水産ベース」を作り、県立大学や水産試験場、民間企業が一緒になって増養殖の強化をしているのは先進的だと考えており、こういった取組を県民だけでなく、全国に発信する場としたい。また、越前がに、ふくい甘えび、若狭ぐじや若狭ふぐといった、おいしい魚を喜んでいただいたり、観光や歴史、文化、食なども全国の方に楽しんでいただきたい」との答弁があった。

このほか、人手不足対策、使用済燃料対策、福井の城巡りの魅力、インバウンド対策、伝統工芸の振興、いじめに関する基本的な考え方と今後の取組など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和7年7月8日

福井県議会議長 宮本 俊 様

予算決算特別委員会委員長 松田 泰典